

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月13日

【事業年度】 第43期(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

【会社名】 株式会社キーエンス

【英訳名】 KEYENCE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 晃則

【本店の所在の場所】 大阪市東淀川区東中島1丁目3番14号

【電話番号】 06(6379)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営情報室長 木村 圭一

【最寄りの連絡場所】 大阪市東淀川区東中島1丁目3番14号

【電話番号】 06(6379)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営情報室長 木村 圭一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期	(参考)	第43期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成24年6月 (3ヵ月変則決算)	平成25年3月 (9ヵ月変則決算)	第41期 合計 第42期 (12ヵ月)	平成26年3月
売上高(百万円)	136,177	184,802	199,334	52,016	165,813	217,830	265,010
経常利益(百万円)	59,527	89,987	94,244	25,519	82,877	108,396	136,742
当期純利益(百万円)	37,695	55,345	58,162	15,535	52,043	67,578	85,904
包括利益(百万円)			59,219	12,064	60,838	72,903	90,605
純資産額(百万円)	542,290	592,554	648,433	658,365	718,256		804,204
総資産額(百万円)	572,471	631,064	684,670	686,455	753,985		862,176
1株当たり純資産額(円)	9,831.15	10,743.00	10,687.65	10,855.79	11,843.68		13,261.57
1株当たり当期純利益金額(円)	683.34	1,003.39	958.64	256.16	858.16	1,114.32	1,416.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)							
自己資本比率(%)	94.7	93.9	94.7	95.9	95.3		93.3
自己資本利益率(%)	7.23	9.75	9.37	9.51	10.08		11.28
株価収益率(倍)	30.83	20.70	20.09	18.47	24.74		26.74
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	40,443	52,502	50,020	6,108	57,767	63,876	93,162
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	24,845	63,684	45,707	1,753	56,956	58,710	84,215
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,619	3,377	3,340	2,131	947	3,079	4,657
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	30,940	15,808	16,721	18,441	20,790		26,530
従業員数(人)	3,081	3,151	3,420	3,750	3,803		3,989

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成24年6月13日開催の第40期定時株主総会決議により、第41期の決算期を3月20日から6月20日に変更し、第42期の決算期を6月20日から3月20日に変更しました。従って、第41期は平成24年3月21日から6月20日の3ヵ月間、第42期は平成24年6月21日から平成25年3月20日の9ヵ月間となっております。

4 第41期及び第42期の自己資本利益率及び株価収益率は、12ヵ月に換算して算出しております。

5 第41期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。平成24年3月21日付で1株につき1.1株の株式分割を行いました。第40期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

6 提出会社は、平成24年3月21日付で、1株を1.1株に株式分割いたしました。なお、第40期の株価収益率は、権利落後の株価に分割割合を乗じて算出しております。

平成24年3月21日付の株式分割が第38期の期首に行われたと仮定した場合における1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額はそれぞれ以下のとおりとなります。

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期	(参考)	第43期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成24年6月 (3ヵ月変則決算)	平成25年3月 (9ヵ月変則決算)	第41期 合計 第42期 (12ヵ月)	平成26年3月
1株当たり純資産額(円)	8,937.41	9,766.36	10,687.65	10,855.79	11,843.68		13,261.57
1株当たり当期純利益金額(円)	621.22	912.17	958.64	256.16	858.16	1,114.32	1,416.56

7 参考値として、第41期(3ヵ月間)と第42期(9ヵ月間)を単純合計した12ヵ月間の数値を記載しております。なお、1株当たり当期純利益金額は、12ヵ月間の期中平均株式数により算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期	(参考)	第43期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成24年6月 (3ヵ月変則決算)	平成25年3月 (9ヵ月変則決算)	第41期 合計 第42期 (12ヵ月)	平成26年3月
売上高(百万円)	115,836	158,106	168,118	44,860	133,219	178,079	213,177
経常利益(百万円)	56,453	82,061	86,820	26,022	75,254	101,276	124,049
当期純利益(百万円)	34,354	49,498	52,939	16,101	47,326	63,428	77,681
資本金(百万円)	30,637	30,637	30,637	30,637	30,637		30,637
発行済株式総数(千株)	55,274	55,274	55,274	60,801	60,801		60,801
純資産額(百万円)	520,542	566,120	617,045	628,243	678,267		752,529
総資産額(百万円)	546,612	599,473	646,685	650,490	705,867		799,075
1株当たり純資産額(円)	9,436.88	10,263.75	10,170.31	10,359.10	11,184.27		12,409.43
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)(円)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	15.00 ( )	45.00 ( )	60.00 ( )	60.00 (30.00)
1株当たり 当期純利益金額(円)	622.77	897.39	872.56	265.50	780.38	1,045.88	1,280.96
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額(円)							
自己資本比率(%)	95.2	94.4	95.4	96.6	96.1		94.2
自己資本利益率(%)	6.86	9.11	8.95	10.34	9.66		10.86
株価収益率(倍)	33.83	23.14	22.07	17.82	27.21		29.57
配当性向(%)	9.6	6.7	6.3	5.6	5.8		4.7
従業員数(人)	1,959	1,920	1,883	2,077	2,029		2,038

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
3 平成24年6月13日開催の第40期定時株主総会決議により、第41期の決算期を3月20日から6月20日に変更し、第42期の決算期を6月20日から3月20日に変更しました。従って、第41期は平成24年3月21日から6月20日の3ヵ月間、第42期は平成24年6月21日から平成25年3月20日の9ヵ月間となっております。  
4 第41期及び第42期の自己資本利益率及び株価収益率は、12ヵ月に換算して算出してしております。  
5 第41期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。平成24年3月21日付で1株につき1.1株の株式分割を行いました。第40期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
6 平成24年3月21日付で、1株を1.1株に株式分割いたしました。なお、第40期の株価収益率は、権利落後の株価に分割割合を乗じて算出してしております。  
平成24年3月21日付の株式分割が第38期の期首に行われたと仮定した場合における1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額はそれぞれ以下のとおりとなります。

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期	(参考)	第43期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成24年6月 (3ヵ月変則決算)	平成25年3月 (9ヵ月変則決算)	第41期 合計 第42期 (12ヵ月)	平成26年3月
1株当たり純資産額(円)	8,578.98	9,330.69	10,170.31	10,359.10	11,184.27		12,409.43
1株当たり当期純利益金額(円)	566.16	815.81	872.56	265.50	780.38	1,045.88	1,280.96

- 7 参考値として、第41期(3ヵ月間)と第42期(9ヵ月間)を単純合計した12ヵ月間の数値を記載しております。なお、1株当たり当期純利益金額は、12ヵ月間の期中平均株式数により算出してしております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和47年3月	兵庫県伊丹市において当社代表取締役会長滝崎武光が、リード電機を創立。自動制御機器、電子応用機器の開発、製造販売に着手。
昭和48年4月	工場自動化用の各種センサを開発、製造販売開始。
昭和49年5月	株式会社に改組し、兵庫県尼崎市にリード電機株式会社設立。
昭和56年6月	本社を大阪府吹田市に移転。
昭和59年11月	本社を大阪府高槻市に移転。
昭和60年3月	アメリカに現地法人KEYENCE CORPORATION OF AMERICAを設立。
昭和60年9月	大阪府高槻市に製造子会社クレボ株式会社を設立。
昭和61年10月	ブランドと商号の統一を図るため、社名を株式会社キーエンスに変更。
昭和62年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成元年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成2年5月	ドイツに現地法人KEYENCE DEUTSCHLAND GmbHを設立。
平成2年9月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に上場。
平成2年9月	大阪府高槻市に生産管理センターを設立。
平成6年8月	大阪市に新本社・研究所を竣工。本社を移転。
平成13年9月	中国に現地法人KEYENCE (CHINA) CO.,LTD.を設立。
平成19年11月	大阪府高槻市にロジスティクスセンターを設立。
平成21年7月	大阪市にクオリティ・ラボを設立。

### 3 【事業の内容】

当社の関係会社は、当社、連結子会社27社、関連会社1社(平成26年3月20日現在)により構成され、その主な事業内容は、電子応用機器の製造及び販売であります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

#### (1) 電子応用機器の製造及び販売

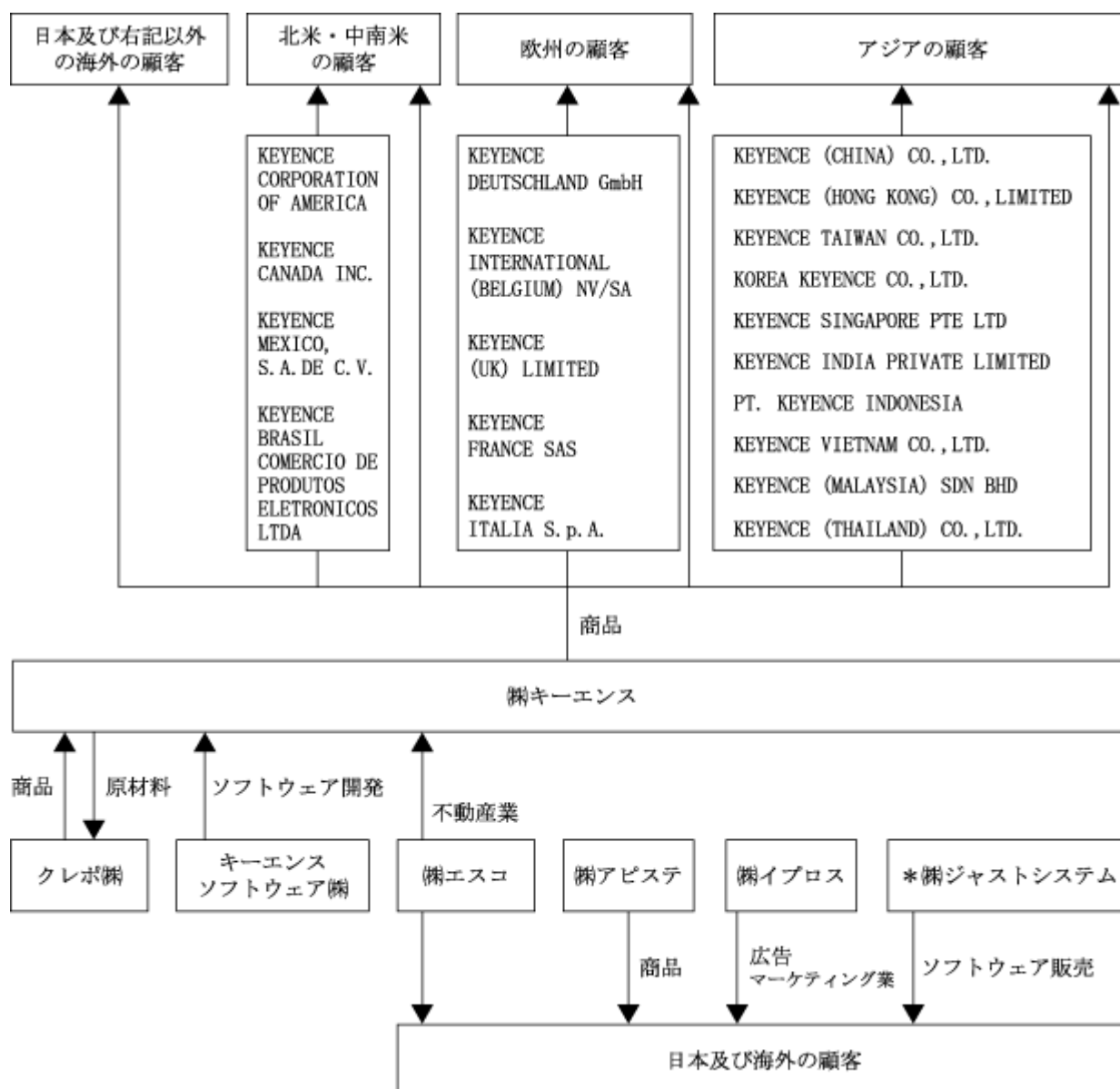
当社が商品の開発、製造及び販売を行っているほか、キーエンスソフトウェア㈱は当社商品のソフトウェア開発、クレボ㈱は当社商品の製造を行っております。さらに北米・中南米ではKEYENCE CORPORATION OF AMERICAほか3社、欧州ではKEYENCE DEUTSCHLAND GmbHほか4社、アジアではKEYENCE (CHINA) CO.,LTD.ほか9社の子会社等を通じて販売を行っております。

#### (2) その他の事業

㈱エスコが不動産業を営んでおります。

㈱イプロスが広告・マーケティング業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社  
\* 持分法適用会社

## 4 【関係会社の状況】

## (1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
クレボ株式会社	大阪府高槻市	百万円 30	電子応用機器の製造	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の製造
KEYENCE CORPORATION OF AMERICA (注) 1、4	アメリカ	千USD 100	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE DEUTSCHLAND GmbH	ドイツ	千EUR 306	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE (UK) LIMITED	イギリス	千GBP 300	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE SINGAPORE PTE LTD	シンガポール	千SGD 600	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE (MALAYSIA) SDN BHD	マレーシア	千MYR 1,100	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE FRANCE SAS	フランス	千EUR 2,000	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE (THAILAND) CO.,LTD.	タイ	百万THB 103	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE TAIWAN CO.,LTD.	台湾	百万TWD 15	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE (HONG KONG) CO.,LIMITED	香港	千HKD 5,000	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE (CHINA) CO.,LTD.	中国	百万CNY 100	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE ITALIA S.p.A. (注) 3	イタリア	千EUR 800	電子応用機器の販売	100 (10)	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE CANADA INC.	カナダ	千CAD 600	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE MEXICO,S.A.DE C.V.	メキシコ	千MXN 6,050	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE INTERNATIONAL (BELGIUM) NV/SA	ベルギー	千EUR 2,000	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE BRASIL COMERCIO DE PRODUTOS ELETRONICOS LTDA	ブラジル	千BRL 7,000	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE INDIA PRIVATE LIMITED (注) 3	インド	百万INR 49	電子応用機器の販売	100 (0.1)	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KOREA KEYENCE CO.,LTD.	韓国	百万KRW 1,000	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
PT. KEYENCE INDONESIA (注) 3	インドネシア	百万IDR 7,928	電子応用機器の販売	100 (1)	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム	百万VND 18,972	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
株式会社アビステ	大阪府大阪市	百万円 100	電子応用機器の製造販売	100	役員の兼任等 有
株式会社エスコ	大阪府大阪市	百万円 70	不動産業	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社グループ保有の不動産管理
株式会社イブロス	東京都千代田区	百万円 100	広告マーケティング業	100	役員の兼任等 有
キーエンスソフトウェア株式会社	大阪府大阪市	百万円 300	ソフトウェア開発	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社グループのソフトウェア開発
その他3社					

(注) 1 特定子会社であります。

2 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 議決権の所有割合欄の( )内は内数で間接所有割合であります。

- 4 KEYENCE CORPORATION OF AMERICAについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	39,905百万円
	経常利益	4,482百万円
	当期純利益	2,790百万円
	純資産額	12,695百万円
	総資産額	18,127百万円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
株式会社ジャストシステム (注)	徳島県徳島市	百万円 10,146	ソフトウェアの開発、販売等	43.96	役員の兼任等 有

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月20日現在における従業員数(就業人員数)は、3,989人であります。

なお、当社グループは電子応用機器の製造・販売を中心に事業活動を展開する単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月20日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,038	34.8	11.1	14,401,001

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、新興国で成長の鈍化がみられましたが、米国をはじめとする先進国を中心に回復が続きました。国内でも、景気は緩やかに回復し、設備投資も企業収益が改善するなかで持ち直しの動きとなりました。

こうしたなかで、当社グループといたしましては中長期的な成長を維持する観点からも、企画開発面での充実、営業面での強化を図ってまいりました。企画開発面では、超高速・高容量マルチカメラ画像処理システム、高精細3Dプリンタ、オールインワン蛍光顕微鏡等の新商品の開発を行い、営業面では、海外販売拠点の拡充、人材の充実強化を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は265,010百万円、営業利益は130,689百万円、経常利益は136,742百万円、当期純利益は85,904百万円となりました。なお、前期は9ヵ月間の変則決算のため、前期との比較は行っておりません。

地域ごとの業績は次のとおりであります。

#### 国内

日本では、幅広い業種で景況感が改善し、企業収益が回復するなか、設備投資についても増加傾向となりました。こうしたなか、新商品の投入や営業体制の充実に努め、売上高は145,956百万円となりました。

#### 海外

海外では、中国などで成長の鈍化がみられましたが、米国をはじめとする先進国を中心に景気の回復が続きました。こうしたなか、販売拠点の拡充や人材の充実強化等、営業体制の強化に努め、売上高は119,053百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、5,739百万円(27.6%)増加し、26,530百万円となりました。なお、当連結会計年度における各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、93,162百万円となりました。これは、主に当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が136,051百万円となったことなどによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、84,215百万円となりました。これは、主に有価証券の取得によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は、配当金の支払いなどにより4,657百万円となりました。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、264,977百万円となりました。生産実績は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社は即納体制を敷いているため、受注はほぼ売上高と均衡しており、受注残高に重要性はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、265,010百万円となりました。販売実績には消費税等は含まれておりません。なお、販売実績が総販売実績の100分の10以上となる相手先はないため、主要な顧客別の売上状況は記載を省略しております。

## 3 【対処すべき課題】

当社グループの経営方針といたしましては、企業効率性の追求と付加価値の創造を常に目指してまいりたいと考えております。この基本方針のもとに以下の課題に取り組んでまいり所存であります。

### 1 海外事業の拡大

海外市場は国内市場の規模に比し当社商品の浸透度は未だ小さく、大きな拡販余地があります。対処方針としては国内同様ユーザーへの直接販売方式を推し進めることが第一であり、具体策としては販売拠点の拡充と営業力の強化であります。今後とも環境変化に対応しながらタイミングよく拠点の開設を行ってまいります。

### 2 人材力の更なる向上

当社グループの強みを更に向上させる方策の一つとして、人材力の更なる向上が重要であります。個々の社員が主体性を発揮して働く活力ある組織にしていくことが、一人ひとりの力と組織の力を同時に高めることとなります。具体的には、社内組織のフラット化、情報のオープン化、公平でクリーンな社内組織づくりなどを更に進めてまいります。

## 4 【事業等のリスク】

当社グループは、開発・営業両部門が一体となった新商品開発・市場開拓、工場を持たないファブレス、特定の商品や顧客に依存しないリスク分散などによって、景気変動や特定の商品・企業動向に左右されにくい経営体制の構築に努めております。しかしながら、当社グループの商品は主として企業の研究開発投資や生産設備投資関連の商品であり、当社グループの業績はそれらの投資動向の影響を受ける可能性があります。また、当社グループは北米・中南米、欧州、アジアにおいても、主に現地法人を通じて商品の販売を行っており、そのため、海外経済動向や為替変動からも当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発の大部分を、当社が行っております。

当連結会計年度における主な成果としては、世界初Cマウント2100万画素カメラにより、微細な欠陥の検出などが高速に行なえる超高速・大容量マルチカメラ画像処理システムを開発。また、基礎研究や臨床研究において、高感度・高解像度での細胞観察を可能にしたオールインワン蛍光顕微鏡の開発にも成功しました。

さらに、クラス最高15 $\mu$ mの積層ピッチにより高精細な造形を可能にした高精度3Dプリンタなど、ものづくりにおける期間短縮と付加価値の向上に貢献する商品の開発にも注力しました。

なお、当連結会計年度における当社グループの研究開発費は9,913百万円となりました。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### 当連結会計年度の経営成績の分析

#### (1) 売上高

売上高の分析については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

#### (2) 営業利益

営業利益の分析については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

#### (3) 営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は6,701百万円、営業外費用は647万円となりました。営業外収益の主なものは金銭の信託運用益2,533百万円であります。

### 財政状態及びキャッシュ・フローの分析

#### (1) 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、108,190百万円増加し、862,176百万円となりました。

これは、有価証券が91,969百万円増加したことなどによるものであります。

#### (2) 負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ、22,242百万円増加し、57,971百万円となりました。これは、未払法人税等が16,823百万円増加したことなどによるものであります。

#### (3) 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、85,947百万円増加し、804,204百万円となりました。これは、利益剰余金が81,356百万円増加したことなどによるものであります。

#### (4) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資は、新商品用の金型等の工具器具及び備品を主なものとして総額3,348百万円となりました。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

なお、当社グループは電子応用機器の製造・販売を中心に事業活動を展開する単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

##### (1) 提出会社

事業所 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		建物 及び構築物	工具器具 及び備品	その他	合計	
本社・研究所 (大阪府大阪市)	製造・研究開発 貿易・管理業務設備	3,177	2,126	193	5,497	757
物流センター (大阪府高槻市)	物流業務設備	1,499	1	31	1,531	6
品質評価施設 (大阪府大阪市)	研究開発	559	0		559	
高槻事業所 (大阪府高槻市)	製造・研究開発 管理業務設備	285	194		479	80

(注) 帳簿価額「その他」は、機械装置及び運搬具並びに建設仮勘定であります。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

会社名	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		建物 及び構築物	工具器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
(株)エスコ	当社グループの 事業用土地他	12	0	6,689 (38)	6,701	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

記載すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	60,801,921	60,801,921	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	60,801,921	60,801,921		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年3月21日 (注)	5,024,952	55,274,474		30,637		30,526
平成24年3月21日 (注)	5,527,447	60,801,921		30,637		30,526

(注) 上記は1株を1.1株に株式分割したことによるものであります。

#### (6) 【所有者別状況】

平成26年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		73	40	174	648	1	4,117	5,053	
所有株式数 (単元)		127,362	3,240	112,817	288,931		74,361	606,711	130,821
所有株式数 の割合(%)		20.99	0.53	18.59	47.62		12.26	100.00	

- (注) 1 自己株式160,178株は、「個人その他」に1,601単元及び「単元未満株式の状況」に78株それぞれ含まれております。  
2 上記「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ティ・ティ	大阪府豊中市新千里南町3丁目23-2	10,867	17.87
滝崎 武光	大阪府豊中市	4,688	7.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,673	7.68
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA 02111 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	4,050	6.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,963	3.22
第一生命保険株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	898	1.47
滝崎 武史	大阪府豊中市	896	1.47
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	844	1.38
ジーピーモルガンチエース オツペンハイマー ジャスデック レンディング アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	6803 S. TUCSON WAY CENTENNIAL, CO 80112, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	839	1.38
ザ チェース マンハッタン バンク 385036 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	814	1.33
計		30,536	50.22

- (注) 平成24年4月18日付でファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーが株式を保有している旨の大量保有報告書が提出されておりますが、当社として当事業年度末時点における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	1345 Avenue of the Americas, New York, NY 10105-4300 U.S.A.	3,058	5.03

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 160,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,511,000	605,110	
単元未満株式	普通株式 130,821		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	60,801,921		
総株主の議決権		605,110	

【自己株式等】

平成26年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社キーエンス	大阪市東淀川区東中島 1-3-14	160,100		160,100	0.26
計		160,100		160,100	0.26

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,983	109,095,420
当期間における取得自己株式 (注)	184	7,766,350

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成26年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りは含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(注)1 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	4	165,800	15	277,125
保有自己株式数(注)2	160,178		160,347	

(注) 1 当期間における「その他」欄には、平成26年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による売渡は含まれておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」欄には、平成26年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、効率的な事業運営による資本利益率の向上を図りつつ、高付加価値の拡大を図っていくことを経営の目標としております。

利益配分につきましては、株主各位への配当の充実を図りながら将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく企画開発力の強化、海外事業の充実、事業領域の拡大等を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社定款には、毎年9月20日を基準日として会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年10月28日 取締役会決議	1,819	30
平成26年6月12日 定時株主総会決議	1,819	30

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成24年6月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	22,710	24,160	23,290 19,690	19,680	29,160	46,200
最低(円)	16,510	17,300	18,080 18,360	17,120	18,880	26,620

- (注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
- 2 最近5年間の事業年度別最高・最低株価は、第38期から第40期まで及び第43期については、4月1日から3月31日、第41期については決算期変更により4月1日から6月30日、第42期については決算期変更により7月1日から3月31日までの間の最高・最低を表示しております。
- 3 印は株式分割(平成24年3月21日付で1株を1.1株に分割)による権利落後の株価であります。
- 4 平成24年6月13日開催の定時株主総会において、第41期の決算日を6月20日に変更し、第42期の決算日を3月20日に変更しております。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	42,650	42,100	45,350	46,200	44,375	43,485
最低(円)	34,200	38,700	39,800	41,930	38,210	37,470

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであり、平成25年10月1日から平成26年3月31日までの暦月によっております。



5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		滝崎 武光	昭和20年 6月10日	昭和47年3月 昭和49年5月 平成12年12月	リード電機創業 リード電機株式会社 (現株式会社キーエンス)設立 代表取締役社長 代表取締役会長(現)	(注)3	4,688,618
代表取締役 社長		山本 晃則	昭和40年 2月28日	昭和62年4月 平成16年3月 平成21年6月 平成22年12月	当社入社 FIGNA事業部長 取締役事業推進部長兼MECT事業部長 代表取締役社長(現)	(注)3	688
取締役	開発推進 部長	寒澤 晃	昭和32年 3月6日	昭和56年3月 平成10年1月 平成21年6月	当社入社 商品強化部長 取締役開発推進部長(現)	(注)3	
取締役	自動認識 事業部長	木村 剛	昭和42年 1月6日	平成元年4月 平成17年3月 平成21年6月 平成23年9月	当社入社 AC事業部長 取締役FA-IN事業部長 取締役自動認識事業部長(現)	(注)3	110
取締役	アプリセン サ事業部長 兼精密測定 事業部長	小西 政行	昭和42年 9月8日	平成3年4月 平成17年3月 平成24年6月 平成25年12月	当社入社 VISIA事業部長 取締役センサ事業部長 取締役アプリセンサ事業部長兼精密測定事業部 長(現)	(注)3	
取締役	経営情報室 長兼事業推 進部長兼事 業支援部長	木村 圭一	昭和43年 3月16日	平成3年4月 平成23年9月 平成26年3月 平成26年6月	当社入社 マイクロスコブ事業部長 経営情報室長兼事業推進部長兼事業支援部長 取締役経営情報室長兼事業推進部長兼事業支援 部長(現)	(注)3	500
取締役	株式会社 ジャストシ ステム取締 役	三木 雅之	昭和50年 4月3日	平成10年4月 平成19年9月 平成21年6月 平成26年6月	当社入社 MECT事業部商品開発グループ長 株式会社ジャストシステム取締役(現) 取締役(現)	(注)3	
取締役 特別顧問		佐々木 道夫	昭和32年 3月7日	昭和57年3月 平成11年6月 平成12年12月 平成22年12月	当社入社 取締役APSULT事業部長 代表取締役社長 取締役特別顧問(現)	(注)3	7,133
取締役		藤本 真人	昭和28年 6月24日	昭和57年9月 平成10年6月 平成23年11月 平成25年6月 平成26年6月	公認会計士登録 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマ ツ)パートナー 藤本真人公認会計士事務所開業登録(現) 株式会社中央倉庫社外監査役(現) 取締役(現)	(注)3	
監査役 (常勤)		植田 祥裕	昭和34年 5月11日	平成6年1月 平成21年3月 平成21年6月 平成26年6月	当社入社 経営情報部副部長 取締役経営情報部長 監査役(現)	(注)4	440
監査役 (常勤)		北山 裕昭	昭和33年 12月23日	平成13年10月 平成24年4月 平成25年6月	株式会社三井住友銀行下関支店長 株式会社三重銀行常務執行役員 大阪法人営業部長兼大阪支店長 監査役(現)	(注)5	
監査役		高坂 敬三	昭和20年 12月11日	昭和45年4月 平成20年6月 平成21年3月 平成24年6月	弁護士登録、色川法律事務所入所 代表弁護士として現在に至る 監査役(現) 住友ゴム工業株式会社社外取締役(現) 積水化成成品工業株式会社社外監査役(現)	(注)6	
監査役		小河 耕一	昭和26年 12月2日	平成9年5月 平成14年4月 平成19年9月 平成24年6月 平成25年6月	株式会社富士銀行六本木支店長 株式会社みずほ銀行横浜駅前支店長 みずほスタッフ株式会社常務取締役 監査役(現) JKホールディングス株式会社社外監査役(現) 株式会社システナ社外取締役(現)	(注)6	
計							4,697,489

(注) 1 取締役 藤本真人は、社外取締役であります。

2 監査役 北山裕昭、高坂敬三、小河耕一は、社外監査役であります。

- 3 平成26年6月12日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 4 平成26年6月12日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 平成25年6月13日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 6 平成24年6月13日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治体制の概要

コーポレート・ガバナンスの体制面につきましては、当社では監査役制度を採用しており、監査役4名中3名が社外監査役であります。監査役に専従スタッフは配置しておりませんが、監査チームが連携する体制をしいており、また監査役は社内の各種重要会議に出席しております。一方、取締役は社外取締役1名を含め9名と少人数で迅速かつ密な情報交換を行うことで監督と執行を両立させております。内部統制の仕組みにつきましては、専門部署による実地監査のほか、情報がすばやく伝達され牽制機能が発揮される仕組みを構築しております。

#### 当該体制を採用する理由

コーポレート・ガバナンスにつきましては、不公正・非効率な経営は企業価値を損なうだけでなく、会社の永續にとって重大な妨げになるとの認識のもと、会社構成員、とりわけ経営者の志と自己規律に磨きをかけ、徹底した対話によって経営理念、行動指針さらには戦略の社内共有化で実効を上げることを基本としております。取締役の人数を必要最小限に絞ったうえで、社内の情報の流れをよくし、論理優先で十分に議論を尽くして良い悪いを明確にしていく企業風土を維持することで、不正・不祥事の防止はもとより、絶えざる経営の効率化と意思決定・業務執行の迅速化によって競争力の強化と企業価値の向上をめざしております。

#### 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き

内部監査として、専任の監査チームを設置しております。国内外の各拠点における業務・運営の適正性、効率性を中心に内部監査を実施しており、監査結果その他の情報は定期的に、また必要に応じて代表取締役社長に報告されております。

監査役監査につきましては、監査役4名(常勤監査役2名)が実施しております。監査役は取締役会をはじめ社内の各種重要会議に出席しております。また、内部監査を実施している監査チームと協力し、各拠点の実地監査も行っております。会計監査人とは半期毎の会計監査結果の報告会など定期的な打合せを持っており、会社の内部体制、取締役の職務執行などに対して十分な監視機能を有しております。

#### 社外役員の状況

当社では、当社との間に特別な利害関係がなく、一般株主と利益相反の生じるおそれがないことを社外役員の独立性の基準としております。また、社外役員の選任につきましては、会社法上の要件に加え、証券取引所の独立役員の規定を参考にしております。

社外取締役は1名であります。社外取締役藤本真人氏は、当社の会計監査を担当する有限責任監査法人トーマツに過去所属していましたが、当社の監査に関与した経験はありません。なお、同氏と当社との間に、特別な利害関係はありません。

社外監査役は3名であります。北山裕昭氏が過去所属してありました株式会社三井住友銀行とは定常的な銀行取引がありますが、取引額は僅少です。高坂敬三氏は色川法律事務所に所属する弁護士であります。同事務所と当社との間に顧問契約はなく、同事務所に所属する同氏以外の弁護士とは僅少額の取引があります。小河耕一氏が過去所属してありました株式会社みずほ銀行とは定常的な銀行取引がありますが、取引額は僅少です。なお、各社外監査役と当社との間に、特別な利害関係はありません。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツを監査人に選任し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査に係る監査契約を締結しております。業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 辻内 章

指定有限責任社員 業務執行社員 黒澤 謙太郎

監査業務に従事した補助者は、公認会計士4名、その他4名であります。

役員の報酬等

当社における取締役の報酬等の総額

取締役248百万円（対象人員8名）

監査役25百万円（対象人員4名、全て社外監査役）

役員の報酬等の額の決定に関する方針につきましては、役員報酬内規に基づき、株主総会の決議による報酬総額の限度内において決定しております。

取締役の報酬については、経営責任を明確にするとともに業績向上へのインセンティブを高めるため、連結営業利益に連動した変動報酬型としております。なお、上記の取締役の報酬等の総額は、全て基本報酬であり、使用人兼務取締役の使用人分給与（賞与含む）は含まれておりません。

監査役の報酬については、監査の中立性を確保するため、業績には連動せず監査役会の協議により決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

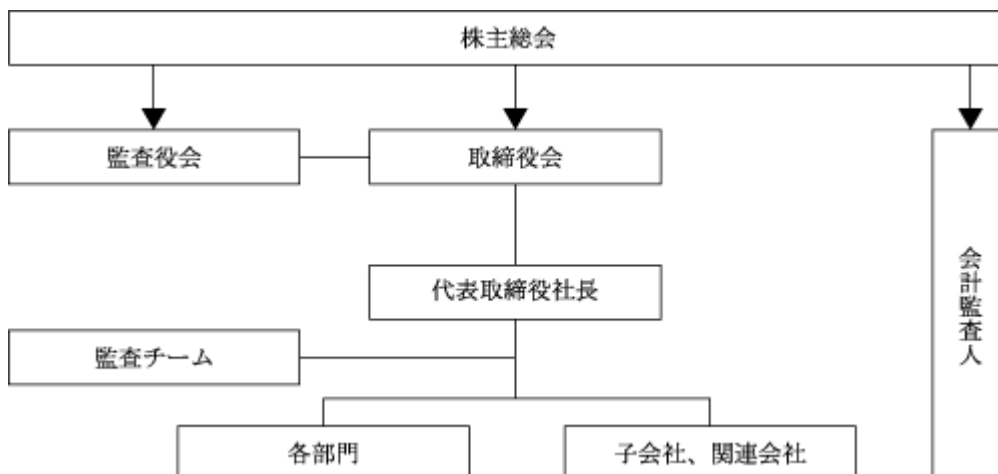
株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月20日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織とコーポレートガバナンスの体制の概要は以下の通りです。



株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 2,450百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本電産(株)	132,132	734	円滑な取引関係の維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	747,010	424	円滑な取引関係の維持のため
(株)ノエビアホールディングス	118,000	194	円滑な取引関係の維持のため
(株)りそなホールディングス	255,765	131	円滑な取引関係の維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	343,670	72	円滑な取引関係の維持のため
第一生命保険(株)	70	8	円滑な取引関係の維持のため
(株)西島製作所	10,000	8	円滑な取引関係の維持のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本電産(株)	132,132	1,614	円滑な取引関係の維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	747,010	407	円滑な取引関係の維持のため
(株)ノエビアホールディングス	118,000	205	円滑な取引関係の維持のため
(株)りそなホールディングス	255,765	126	円滑な取引関係の維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	343,670	69	円滑な取引関係の維持のため
(株)西島製作所	10,000	12	円滑な取引関係の維持のため
第一生命保険(株)	7,000	9	円滑な取引関係の維持のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度(9ヵ月変則決算)		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	20		25	
連結子会社				
計	20		25	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社7社の、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査人に対して支払うべき監査証明業務に基づく報酬額は10百万円、税務業務などの非監査証明業務に基づく報酬額は2百万円であります。

当連結会計年度

当社の連結子会社9社の、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査人に対して支払うべき監査証明業務に基づく報酬額は12百万円、税務業務などの非監査証明業務に基づく報酬額は3百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等と協議した報酬額について、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年3月21日から平成26年3月20日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年3月21日から平成26年3月20日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準等の内容を適切に把握できるよう適宜必要な情報を入手しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	113,713	80,689
受取手形及び売掛金	2 68,517	80,787
有価証券	309,025	400,994
たな卸資産	3 16,126	3 17,886
繰延税金資産	5,794	8,433
その他	1,982	2,064
貸倒引当金	180	277
流動資産合計	514,979	590,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,673	18,428
減価償却累計額	11,930	12,429
建物及び構築物（純額）	6,743	5,998
工具、器具及び備品	20,717	22,457
減価償却累計額	17,386	18,839
工具、器具及び備品（純額）	3,330	3,618
土地	6,920	6,689
その他	1,717	1,896
減価償却累計額	856	908
その他（純額）	861	987
有形固定資産合計	17,855	17,293
無形固定資産		
その他	1,252	1,212
無形固定資産合計	1,252	1,212
投資その他の資産		
投資有価証券	1 198,494	1 229,305
金銭の信託	19,750	21,911
繰延税金資産	142	184
その他	1,559	1,724
貸倒引当金	49	33
投資その他の資産合計	219,897	253,091
固定資産合計	239,005	271,597
資産合計	753,985	862,176

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,624	6,422
未払費用	3,553	4,129
未払法人税等	15,127	31,951
賞与引当金	4,646	5,423
その他	4,643	4,604
流動負債合計	31,595	52,530
固定負債		
その他	4,132	5,441
固定負債合計	4,132	5,441
負債合計	35,728	57,971
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,637	30,637
資本剰余金	30,531	30,531
利益剰余金	657,239	738,595
自己株式	2,845	2,955
株主資本合計	715,561	796,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,258	4,505
為替換算調整勘定	563	2,890
その他の包括利益累計額合計	2,695	7,395
純資産合計	718,256	804,204
負債純資産合計	753,985	862,176



## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年6月21日 至平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自平成25年3月21日 至平成26年3月20日)
売上高	165,813	265,010
売上原価	40,802	59,082
売上総利益	125,011	205,927
販売費及び一般管理費	1, 2 48,595	1, 2 75,238
営業利益	76,416	130,689
営業外収益		
受取利息	795	1,025
受取配当金	22	34
持分法による投資利益	729	1,253
為替差益	3,774	1,439
金銭の信託運用益	1,025	2,533
雑収入	186	414
営業外収益合計	6,534	6,701
営業外費用		
雑損失	74	647
営業外費用合計	74	647
経常利益	82,877	136,742
特別損失		
減損損失	-	3 691
特別損失合計	-	691
税金等調整前当期純利益	82,877	136,051
法人税、住民税及び事業税	31,082	52,344
法人税等調整額	249	2,197
法人税等合計	30,833	50,146
当期純利益	52,043	85,904

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
当期純利益	52,043	85,904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,647	1,243
為替換算調整勘定	5,157	3,511
持分法適用会社に対する持分相当額	9	54
その他の包括利益合計	8,795	4,700
包括利益	60,838	90,605
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	60,838	90,605
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年6月21日 至 平成25年3月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,637	30,531	606,105	2,807	664,466
当期変動額					
剰余金の配当			909		909
当期純利益			52,043		52,043
自己株式の取得				38	38
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	51,133	38	51,095
当期末残高	30,637	30,531	657,239	2,845	715,561

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	388	5,711	6,100	658,365
当期変動額				
剰余金の配当				909
当期純利益				52,043
自己株式の取得				38
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,647	5,148	8,795	8,795
当期変動額合計	3,647	5,148	8,795	59,890
当期末残高	3,258	563	2,695	718,256

当連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,637	30,531	657,239	2,845	715,561
当期変動額					
剰余金の配当			4,548		4,548
当期純利益			85,904		85,904
自己株式の取得				109	109
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	81,356	109	81,247
当期末残高	30,637	30,531	738,595	2,955	796,808

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,258	563	2,695	718,256
当期変動額				
剰余金の配当				4,548
当期純利益				85,904
自己株式の取得				109
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,246	3,454	4,700	4,700
当期変動額合計	1,246	3,454	4,700	85,947
当期末残高	4,505	2,890	7,395	804,204

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	82,877	136,051
減価償却費	2,353	3,427
受取利息及び受取配当金	818	1,059
為替差損益(は益)	2,694	1,696
持分法による投資損益(は益)	729	1,253
減損損失	-	691
売上債権の増減額(は増加)	488	10,119
たな卸資産の増減額(は増加)	3,598	1,071
仕入債務の増減額(は減少)	3,897	2,796
賞与引当金の増減額(は減少)	1,238	706
その他	432	2,141
小計	81,006	126,330
利息及び配当金の受取額	1,494	2,610
法人税等の支払額	24,733	35,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,767	93,162
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	8,349	39,811
有価証券の増減額(は増加)	46,580	120,736
有形固定資産の取得による支出	2,133	3,348
その他	106	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,956	84,215
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の増減額(は増加)	38	108
配当金の支払額	909	4,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	947	4,657
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,486	1,449
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,348	5,739
現金及び現金同等物の期首残高	18,441	20,790
現金及び現金同等物の期末残高	20,790	26,530

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 27社

主要な子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

当連結会計年度において新たに子会社を2社設立したため、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社1社に持分法を適用しております。関連会社は、株式会社ジャストシステムであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

子会社のうちKEYENCE (CHINA) CO.,LTD.ほか在外子会社4社の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、2月末日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。これら5社を除く在外子会社16社及び国内子会社1社の決算日は2月末日であります。これら17社について、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、これらの仮決算日及び決算日と連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

金銭の信託に含まれる有価証券

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)

たな卸資産

当社及び国内子会社は主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、在外子会社は主として総平均法による低価法によっております。

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内子会社は定率法(ただし、平成19年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外子会社は主として定額法を採用しております。

無形固定資産

主として定額法を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外子会社は相手先の財政状態を個別に判定して回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給予想額のうち当期負担額を計上しております。

(ニ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び預入れ期間が3ヵ月以内の預金としております。

(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
投資有価証券	8,884百万円	10,083百万円

2 期末日満期手形の処理

期末日満期手形については、期末日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
受取手形	414百万円	百万円

3 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
商品及び製品	9,511百万円	9,510百万円
仕掛品	3,141	3,839
原材料	3,472	4,536

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
役員報酬及び従業員給料手当賞与	19,861百万円	33,482百万円
賞与引当金繰入額	3,637	4,332
研究開発費	7,057	9,913

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
研究開発費の総額	7,057百万円	9,913百万円

3 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
滋賀県大津市	研修施設	土地及び建物等	691百万円

当該研修施設については、老朽化に伴い使用を中止したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。グルーピングの単位は個別資産ごとに、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。土地については路線価に基づいた時価等により測定し、建物等については他への転用や売却の予定がないため零円としております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年6月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6,680百万円	4,450百万円
組替調整額	1,025百万円	2,533百万円
税効果調整前	5,655百万円	1,917百万円
税効果額	2,007百万円	673百万円
その他有価証券評価差額金	3,647百万円	1,243百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	5,157百万円	3,511百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	9百万円	54百万円
その他の包括利益合計	8,795百万円	4,700百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年6月21日 至 平成25年3月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	60,801,921			60,801,921
合計	60,801,921			60,801,921
自己株式				
普通株式(注)	155,401	1,806	8	157,199
合計	155,401	1,806	8	157,199

(注) 普通株式の自己株式の増加1,806株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。普通株式の自己株式の減少8株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年9月12日 定時株主総会	普通株式	909	15	平成24年6月20日	平成24年9月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月13日 定時株主総会	普通株式	2,729	利益剰余金	45	平成25年3月20日	平成25年6月14日



当連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	60,801,921			60,801,921
合計	60,801,921			60,801,921
自己株式				
普通株式(注)	157,199	2,983	4	160,178
合計	157,199	2,983	4	160,178

(注) 普通株式の自己株式の増加2,983株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。普通株式の自己株式の減少4株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月13日 定時株主総会	普通株式	2,729	45	平成25年3月20日	平成25年6月14日
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	1,819	30	平成25年9月20日	平成25年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月12日 定時株主総会	普通株式	1,819	利益剰余金	30	平成26年3月20日	平成26年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年6月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
現金及び預金勘定	113,713百万円	80,689百万円
預入れ期間が3カ月を超える 定期預金	92,922	54,159
現金及び現金同等物	20,790	26,530

## (金融商品関係)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、安全性の高い債券等の金融資産で運用しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては取引先の財務状況や取引実績を評価し、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託は、主として信用度の高い公社債等を対象としているため、信用リスクは僅少です。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、継続的に保有の妥当性を検討しております。支払手形及び買掛金並びに未払法人税等は、1年内の支払期日であります。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及び差額

前連結会計年度(平成25年3月20日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
現金及び預金	113,713	113,713	
受取手形及び売掛金	68,517	68,517	
有価証券及び投資有価証券( )	507,514	515,880	8,366
金銭の信託	19,750	19,750	
資産計	709,496	717,863	8,366
支払手形及び買掛金	3,624	3,624	
未払法人税等	15,127	15,127	
負債計	18,752	18,752	

時価を把握することが極めて困難なものは含まれておりません。

当連結会計年度(平成26年3月20日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
現金及び預金	80,689	80,689	
受取手形及び売掛金	80,787	80,787	
有価証券及び投資有価証券( )	630,294	642,093	11,798
金銭の信託	21,911	21,911	
資産計	813,682	825,480	11,798
支払手形及び買掛金	6,422	6,422	
未払法人税等	31,951	31,951	
負債計	38,373	38,373	

時価を把握することが極めて困難なものは含まれておりません。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金並びに未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託

株式は取引所の価格によっており、債券及び金銭の信託は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度(平成25年3月20日)

非上場株式(連結貸借対照表計上額5百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月20日)

非上場株式(連結貸借対照表計上額5百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月20日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
現金及び預金	113,713	
受取手形及び売掛金	68,517	
有価証券及び投資有価証券		
その他有価証券		
国債・地方債	296,000	172,000
社債	2,500	
譲渡性預金	10,000	
合計	490,731	172,000

当連結会計年度(平成26年3月20日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
現金及び預金	80,689	
受取手形及び売掛金	80,787	
有価証券及び投資有価証券		
その他有価証券		
国債・地方債	303,000	200,000
社債		
譲渡性預金	97,641	
合計	562,118	200,000

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月20日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,454	613	841
	(2) 債券	440,318	439,878	440
	(3) その他	13,719	12,500	1,219
	小計	455,492	452,991	2,501
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	145	154	8
	(2) 債券	32,991	32,993	2
	(3) その他	10,000	10,000	
	小計	43,136	43,148	11
合計		498,629	496,140	2,489

(注) 上記の他、以下のものはその他有価証券に準じた会計処理を適用しております。

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	金銭の信託	19,750	17,173	2,577

当連結会計年度(平成26年3月20日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,352	626	1,725
	(2) 債券	386,782	386,547	235
	(3) その他	15,303	12,500	2,803
	小計	404,438	399,674	4,764
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	129	141	11
	(2) 債券	118,002	118,007	4
	(3) その他	97,641	97,641	
	小計	215,773	215,789	16
合計		620,211	615,463	4,747

(注) 上記の他、以下のものはその他有価証券に準じた会計処理を適用しております。

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	金銭の信託	21,911	19,673	2,237

(デリバティブ取引関係)

記載すべき事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な国内子会社につきましては、前払退職金制度と、確定拠出年金制度を採用しております。また、一部の在外子会社につきましては、確定拠出型の制度を設けております。

2 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年6月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
前払退職金制度及び確定拠出年金制度等に係る 退職給付費用(百万円)	655百万円	910百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	1,512百万円	1,771百万円
たな卸資産	2,468	3,552
未払事業税	1,134	2,225
その他	1,232	1,653
繰延税金資産合計	6,348	9,202
<b>繰延税金負債</b>		
子会社の留保利益に係る 繰延税金負債	1,838	2,544
投資有価証券	851	1,664
金銭の信託	915	794
その他	170	106
繰延税金負債合計	3,775	5,110
繰延税金資産の純額	2,573	4,092

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度と当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。

3 決算日後の法人税等の税率の変更

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年3月21日以後に開始する連結会計年度より復興特別法人税が廃止されることになりました。これに伴い、平成27年3月21日に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は37.9%から35.5%に変更されます。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、電子応用機器の製造・販売を中心に事業活動を展開する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年6月21日 至 平成25年3月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高(9ヵ月変則決算)

(単位：百万円)

国内	海外			合計
	米国	その他	計	
99,220	22,125	44,467	66,593	165,813

(注) 売上高は当社及び子会社の国又は地域における売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

国内	海外	合計
15,874	1,980	17,855

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

国内	海外			合計
	米国	その他	計	
145,956	39,905	79,148	119,053	265,010

(注) 売上高は当社及び子会社の国又は地域における売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

国内	海外	合計
15,169	2,123	17,293

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、電子応用機器の製造・販売を中心に事業活動を展開する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、電子応用機器の製造・販売を中心に事業活動を展開する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度(9ヵ月変則決算) (自 平成24年6月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
1株当たり純資産額	11,843円68銭	13,261円57銭
1株当たり当期純利益金額	858円16銭	1,416円56銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (9ヵ月変則決算) (自 平成24年6月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	52,043	85,904
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	52,043	85,904
普通株式の期中平均株式数(株)	60,645,384	60,643,076

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。



(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	58,548	128,437	192,409	265,010
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	28,907	66,633	99,455	136,051
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	18,136	42,112	62,836	85,904
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	299.06	694.42	1,036.17	1,416.56

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	299.06	395.35	341.75	380.39

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	80,950	42,594
受取手形	2 10,963	13,661
売掛金	1 52,090	1 60,958
有価証券	309,025	394,353
たな卸資産	3 12,031	3 13,943
繰延税金資産	3,305	4,745
その他	1,639	1,411
貸倒引当金	57	99
流動資産合計	469,948	531,568
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,796	17,419
減価償却累計額	11,346	11,747
建物（純額）	6,450	5,672
構築物	434	420
減価償却累計額	366	373
構築物（純額）	67	47
機械及び装置	295	291
減価償却累計額	238	250
機械及び装置（純額）	56	41
工具、器具及び備品	17,160	18,628
減価償却累計額	15,083	16,215
工具、器具及び備品（純額）	2,076	2,412
建設仮勘定	207	183
有形固定資産合計	8,858	8,356
無形固定資産		
特許権	0	-
ソフトウェア	206	410
その他	47	47
無形固定資産合計	254	457
投資その他の資産		
投資有価証券	189,582	219,185
関係会社株式	16,454	16,624
関係会社出資金	126	126
破産更生債権等	49	33
金銭の信託	19,750	21,911
その他	892	844
貸倒引当金	49	33
投資その他の資産合計	226,806	258,692
固定資産合計	235,919	267,507
資産合計	705,867	799,075

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,867	4,406
未払金	779	1,033
未払費用	2,811	3,258
未払法人税等	13,945	30,124
預り金	411	572
賞与引当金	3,725	4,336
その他	1,412	562
流動負債合計	25,954	44,294
固定負債		
繰延税金負債	1,528	2,080
その他	117	171
固定負債合計	1,646	2,251
負債合計	27,600	46,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,637	30,637
資本剰余金		
資本準備金	30,526	30,526
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	30,531	30,531
利益剰余金		
利益準備金	692	692
その他利益剰余金		
別途積立金	567,803	610,803
繰越利益剰余金	48,193	78,326
利益剰余金合計	616,689	689,822
自己株式	2,845	2,955
株主資本合計	675,012	748,035
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,255	4,493
評価・換算差額等合計	3,255	4,493
純資産合計	678,267	752,529
負債純資産合計	705,867	799,075

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年6月21日 至 平成25年3月20日)	当事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
売上高	1 133,219	1 213,177
売上原価		
製品期首たな卸高	5,722	5,413
当期製品製造原価	33,644	50,683
合計	39,367	56,097
製品期末たな卸高	5,413	5,552
売上原価合計	33,953	50,544
売上総利益	99,265	162,632
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,813	2,462
役員報酬	192	273
給料手当及び賞与	12,018	19,342
賞与引当金繰入額	2,855	3,322
福利厚生費	1,642	2,295
減価償却費	643	779
研究開発費	2 6,755	2 9,485
その他	5,069	7,292
販売費及び一般管理費合計	30,992	45,255
営業利益	68,273	117,377
営業外収益		
有価証券利息	546	682
受取配当金	21	1 240
為替差益	5,191	3,045
金銭の信託運用益	1,025	2,533
雑収入	241	275
営業外収益合計	7,026	6,777
営業外費用		
雑損失	45	106
営業外費用合計	45	106
経常利益	75,254	124,049
特別損失		
減損損失	-	3 460
特別損失合計	-	460
税引前当期純利益	75,254	123,588
法人税、住民税及び事業税	28,653	47,465
法人税等調整額	725	1,557
法人税等合計	27,927	45,907
当期純利益	47,326	77,681

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年6月21日 至 平成25年3月20日)		当事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		23,008	67.7	38,588	71.1
外注加工費		5,986	17.6	8,999	16.6
労務費		1,551	4.6	2,233	4.1
経費					
1 減価償却費		1,060		1,249	
2 製造消耗品費		648		938	
3 その他		1,731		2,278	
経費計		3,440	10.1	4,466	8.2
当期総製造費用		33,986	100.0	54,288	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,924		3,130	
他勘定振替高		2,136		2,905	
期末仕掛品たな卸高		3,130		3,829	
当期製品製造原価		33,644		50,683	

(注) 1 当社の原価計算は、組別工程別実際総合原価計算を採用しております。  
2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
仕掛品他勘定振替高		仕掛品他勘定振替高	
固定資産へ振替	779百万円	固定資産へ振替	810百万円
販売費及び一般管理費へ振替	565百万円	販売費及び一般管理費へ振替	935百万円
その他	790百万円	その他	1,159百万円
合計	2,136百万円	合計	2,905百万円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年6月21日 至 平成25年3月20日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	30,637	30,526	4	30,531	692	552,803	16,776	570,272
当期変動額								
剰余金の配当							909	909
当期純利益							47,326	47,326
別途積立金の積立						15,000	15,000	
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			0	0		15,000	31,416	46,416
当期末残高	30,637	30,526	4	30,531	692	567,803	48,193	616,689

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,807	628,633	390	390	628,243
当期変動額					
剰余金の配当		909			909
当期純利益		47,326			47,326
別途積立金の積立					
自己株式の取得	38	38			38
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			3,645	3,645	3,645
当期変動額合計	38	46,378	3,645	3,645	50,023
当期末残高	2,845	675,012	3,255	3,255	678,267

当事業年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	30,637	30,526	4	30,531	692	567,803	48,193	616,689
当期変動額								
剰余金の配当							4,548	4,548
当期純利益							77,681	77,681
別途積立金の積立						43,000	43,000	
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			0	0		43,000	30,132	73,132
当期末残高	30,637	30,526	4	30,531	692	610,803	78,326	689,822

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,845	675,012	3,255	3,255	678,267
当期変動額					
剰余金の配当		4,548			4,548
当期純利益		77,681			77,681
別途積立金の積立					
自己株式の取得	109	109			109
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,238	1,238	1,238
当期変動額合計	109	73,023	1,238	1,238	74,262
当期末残高	2,955	748,035	4,493	4,493	752,529

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

金銭の信託に含まれる有価証券

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料及び仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成19年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)

無形固定資産

定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給予想額のうち当期負担額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する債権・債務

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
売掛金	17,238百万円	19,373百万円

2 期末日満期手形の処理

期末日満期手形については、期末日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
受取手形	375百万円	百万円

3 たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
製品	5,413百万円	5,552百万円
仕掛品	3,130	3,829
原材料及び貯蔵品	3,488	4,561



(損益計算書関係)

1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年6月21日 至 平成25年3月20日)	当事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
売上高	40,772百万円	76,304百万円
受取配当金		207

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年6月21日 至 平成25年3月20日)	当事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
研究開発費の総額	6,755百万円	9,485百万円

3 減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
滋賀県大津市	研修施設	建物等	460百万円

当該研修施設については、老朽化に伴い使用を中止したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。グルーピングの単位は個別資産ごとに、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。建物等については他への転用や売却の予定がないため零円としております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年6月21日 至 平成25年3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	155,401	1,806	8	157,199

(注) 普通株式の自己株式の増加1,806株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。普通株式の自己株式の減少8株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	157,199	2,983	4	160,178

(注) 普通株式の自己株式の増加2,983株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。普通株式の自己株式の減少4株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(有価証券関係)  
子会社株式及び関連会社株式  
前事業年度(平成25年3月20日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	4,517	17,251	12,733
計	4,517	17,251	12,733

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	11,936
計	11,936

上記については、市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成26年3月20日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	4,517	21,881	17,364
計	4,517	21,881	17,364

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	12,107
計	12,107

上記については、市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,087百万円	2,173百万円
賞与引当金	1,411	1,643
その他	1,082	1,321
繰延税金資産合計	3,581	5,139
繰延税金負債		
投資有価証券	851	1,658
金銭の信託	915	794
その他	37	21
繰延税金負債合計	1,804	2,474
繰延税金資産の純額	1,777	2,664

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度と当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。

### 3 決算日後の法人税等の税率の変更

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年3月21日以後に開始する事業年度より復興特別法人税が廃止されることになりました。これに伴い、平成27年3月21日に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は37.9%から35.5%に変更されます。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度(9ヵ月変則決算) (自 平成24年6月21日 至 平成25年3月20日)	当事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
1株当たり純資産額	11,184円27銭	12,409円43銭
1株当たり当期純利益金額	780円38銭	1,280円96銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (9ヵ月変則決算) (自 平成24年6月21日 至 平成25年3月20日)	当事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	47,326	77,681
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	47,326	77,681
普通株式の期中平均株式数(株)	60,645,384	60,643,076

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	日本電産(株)	132,132	1,614
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	747,010	407
		(株)ノエビアホールディングス	118,000	205
		(株)りそなホールディングス	255,765	126
		(株)みずほフィナンシャルグループ	343,670	69
		その他4銘柄	17,102	27
計		1,613,679	2,450	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	第430回 国庫短期証券	50,000	49,998
		第435回 国庫短期証券	49,000	48,990
		第87回 利付国債	45,000	45,153
		第261回 利付国債	33,000	33,138
		第427回 国庫短期証券	32,000	31,998
		第408回 国庫短期証券	21,000	20,997
		第423回 国庫短期証券	14,000	13,998
		第416回 国庫短期証券	11,000	10,998
		第421回 国庫短期証券	10,000	9,999
		第434回 国庫短期証券	10,000	9,999
		第401回 国庫短期証券	6,000	5,999
		第265回 利付国債	5,000	5,054
		第260回 利付国債	5,000	5,018
		第83回 利付国債	5,000	5,010
		第360回 国庫短期証券	5,000	4,999
		第433回 国庫短期証券	2,000	1,999
		小計		303,000

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	第97回 利付国債	50,000	50,357
		第102回 利付国債	50,000	50,280
		第94回 利付国債	44,000	44,436
		第89回 利付国債	36,000	36,153
		第90回 利付国債	13,000	13,039
		第274回 利付国債	6,000	6,148
		第270回 利付国債	1,000	1,015
小計		200,000	201,431	
計		503,000	504,784	

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有 価証券	譲渡性預金		91,000
投資有価 証券	その他有 価証券	(投資信託の受益証券) バランス型投信	12,558,175,207	15,303
計			12,558,175,207	106,303

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,796	23	400 (396)	17,419	11,747	403	5,672
構築物	434		13 (10)	420	373	8	47
機械及び装置	295		4	291	250	15	41
工具、器具及び備品	17,160	2,103	635 (0)	18,628	16,215	1,694	2,412
建設仮勘定	207	1,189	1,214	183			183
有形固定資産計	35,894	3,316	2,267 (406)	36,943	28,586	2,122	8,356
無形固定資産							
特許権				9	9	0	
ソフトウェア				1,196	786	157	410
その他				60	12		47
無形固定資産計				1,265	807	157	457
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。  
2 無形固定資産の金額が総資産額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	107	97	14	57	133
賞与引当金	3,725	4,336	3,725		4,336

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	32
預金の種類	
当座預金	1,797
普通預金	1,370
定期預金	39,000
その他の預金	395
小計	42,562
合計	42,594

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
オリジン電気(株)	241
(株)ヤスキ	186
(株)豊電機工業所	185
(株)東陽	173
(株)荏原製作所	169
その他	12,703
合計	13,661

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
1 カ月以内	3,371
2 カ月以内	3,747
3 カ月以内	3,224
4 カ月以内	2,463
5 カ月以内	591
5 カ月超	260
合計	13,661

八 売掛金  
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
KEYENCE (CHINA) CO.,LTD.	6,003
KEYENCE CORPORATION OF AMERICA	5,249
KEYENCE DEUTSCHLAND GmbH	1,417
KEYENCE TAIWAN CO.,LTD.	1,083
KEYENCE INTERNATIONAL (BELGIUM) NV/SA	830
その他	46,374
合計	60,958

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
52,090	207,059	198,191	60,958	76.5	99.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

二 たな卸資産

(イ)製品

製品の内容は電子応用機器5,552百万円であります。

(ロ)仕掛品

仕掛品の内容は電子応用機器3,829百万円であります。

(ハ)原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
電子部品	4,536
その他	24
合計	4,561

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)オリナス	859
(株)バイテック	160
クレボ(株)	154
ユニダックス(株)	152
(株)フジクラ	149
その他	2,929
合計	4,406

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3カ月以内
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	9月20日 3月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度(第42期) (自 平成24年6月21日 至 平成25年3月20日)平成25年6月14日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月14日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

(第43期第1四半期) (自 平成25年3月21日 至 平成25年6月20日)平成25年8月5日関東財務局長に提出。

(第43期第2四半期) (自 平成25年6月21日 至 平成25年9月20日)平成25年11月1日関東財務局長に提出。

(第43期第3四半期) (自 平成25年9月21日 至 平成25年12月20日)平成26年2月3日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成25年6月17日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月12日

株式会社キーエンス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 辻 内 章

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 黒 澤 謙 太 郎

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キーエンスの平成25年3月21日から平成26年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キーエンス及び連結子会社の平成26年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社キーエンスの平成26年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社キーエンスが平成26年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月12日

株式会社キーエンス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 辻 内 章

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 黒 澤 謙 太 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キーエンスの平成25年3月21日から平成26年3月20日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キーエンスの平成26年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。